

会議等名	平成 25 年度 第 2 回海老名市子ども・子育て会議
日 時	平成 25 年 9 月 26 日 (木) 10:00~11:30
場 所	海老名市役所 3 階 政策審議室
出席者	<p>委 員：鍛冶邦彦委員長、新倉美和子委員、大貫望委員、小島良之委員、櫻井慶一郎委員、山田由美子委員、木村伸之委員、増田芳夫委員、亀澤ますみ委員、門倉久美子委員、村田静委員、村田愛委員（欠席；長久裕委員、久保由美委員）</p> <p>事務局：保健福祉部長 窪田一夫、保健福祉部次長兼福祉事務所長 柳田信英、子育て支援課長 杉村俊夫、子育て支援課主幹兼保育係長 波多野美浩、健康づくり課課長補佐 粟野茂美、教育指導課児童育成係長 西海幸弘、保育係副主幹 遠藤文彦、保育係主事 見富恵子</p> <p>傍聴者：6 名</p>
1 開 会	
2 あいさつ	
3 議 題	
※ 傍聴の申し出が 6 名からあったため、傍聴の可否について議題の前に議長から委員に諮り、了承された。	
(1) ニーズ調査（案）について	
・ 別紙資料に基づき事務局から説明した。	
【質疑応答】	
《調査全体について》	
・ 設問の量が多すぎる、もう少し簡素化できないか。質問するばかりで市からの情報開示がない。幼稚園と保育園の違いや保育料のことなどある程度情報を示してから、回答を求めるべきではないか。（委員）	
・ 保護者も保育料金等が分からないと回答し難い部分もあると思うので、各保育園、幼稚園等のもう少し詳しい説明資料を付けたほうがいい。（委員）	
・ 学童についてのみ「一定の利用料がかかる」という表現がある（委員）	
→ 今回は新制度に移行するための調査である。将来的には国で費用を一元化する方向であるが未定であるため、調査票に記載するのは難しい。（事務局）	

- 将来的な費用ではなく現状の費用について掲載した方がよい。(委員)
- 調査票の最初にある用語説明に、保育園や幼稚園でかかる費用について説明を追加し直す方向で検討する。(事務局)

- この調査票では、保護者は現状で回答する。新制度施行前のニーズ調査なのか、新制度施行後のニーズ調査なのか。例えば幼稚園は、制度の変更により保護者の費用負担も大きく変わることもある。施行後のニーズを探るのがこの調査の目的なのではないか。(委員)
 - 制度について全てを調査票に記載するのは難しい。用語説明に現状の費用負担等を明記する方向で検討する。(事務局)
- 保護者が納得のいく保育料の金額設定を調査で聞くことは可能か。(委員)
 - 今回の調査では難しいのではないか。(委員)

《各設問について》

- 就学前児童用設問 8-1 「理想的な子どもの人数と実際の子どもの人数の差異の理由」についての回答項目に「子どもがまだ小さく考えられない。将来的には欲しい」という項目がほしい。(委員)
 - 選択肢に加える方向で検討する。(事務局)
- 就学前児童用設問 13-2 「育児について相談できる先を知っているか」という設問で、「知らない」という人もいるのではないか。(委員)
 - 「知らない」という人に対してどのような情報提供を行ってほしいかという施策に生かすための質問である。(事務局)
 - 施策に生かすのであれば「知らない」人がどのようにして情報を得ているかという質問もすべきである。(委員)
 - ご意見を踏まえ検討する。(事務局)
- 就学児童用設問 2-2 回答 4 と 5 の意味が不明である。(委員)
 - 記載誤りであるため、「保護者の身の回りの世話をしている方」を「保護者」に訂正をお願いしたい。(事務局)
- 就学児童用設問 9、10 「小学生の子どもに日常的に関わっている」の回答項目の「幼稚園・保育所」は「小学校・学童」ではないか。(委員)
 - 小学生でも学校が終わった後、保育園に来ている子もいる。(委員)
 - 回答項目を、「幼稚園・保育所」のほかに「小学校・学童」も加える方

向で検討する。(事務局)

- 国の作成した設問について手を加えることは可能か。(委員)
→ 県など他の機関と調整して可能であれば、市で直していく。(事務局)
- 就学児童用設問18「あそびっ子クラブ」の説明に、日没までしか実施しないことや夏休み等の長期休み中は実施していないことを明記すべき。(委員)
→ 設問18中の※部分は用語説明に移動させて、内容について明記する。
- 就学児童用設問22以降の学童についての設問は、学童を利用している保護者に直接調査をした方がいい内容もあるのではないか。(委員)

《表現について》

- 「宛名のお子さん」という表現に違和感がある。(委員)
→ 子供がたくさんいる保護者にとっては、わかりやすいので問題ない。(委員)
- 就学前児童用設問24-1「息抜きのため」という表現にも違和感がある。(委員)
- 12と18等「子どもの世話をしたくない」のようにネガティブな表現ではなく「子どもの世話を負担に思う」など、海老名市なりに柔らかい表現に変更できないか。(委員)
- 「放課後児童クラブ」という表現が出てくるが、海老名市はすべて「学童保育」という表現で統一されているので、「学童保育」でいいのではないか。
→ 国から例示されている設問なので、可能であれば、市で直していく。(事務局)

《体裁について》

- 調査票が多すぎるので、用語説明等の部分と回答部分を別冊にしたらどうか。(委員)
- 調査票が別の方が回答しやすいので、回答率が上がるのではないか。(委員)
→ 調査票を別にする方向で検討する。(事務局)
- 質問が多すぎる。もっと保護者の意見を引き出すような設問も必要ではないか。(委員)

→ 自由意見欄をもっと大きくし書きやすくすることで対応する。(事務局)

- ・ 調査票が見にくいので、最低限フォントを統一し、行間をあけるなどデザイン的に見やすくする必要がある。(委員)

→ 回答しやすい体裁になるよう努力する。(事務局)

《その他》

- ・ 複数子どもがいる家庭には複数調査表が届く可能性があるのか。(委員)

→ 世帯に1通となるよう調整する。

(2) その他

- ・ この会議の内容について委員同士で意見交換ができる部会の設置をお願いしたい。(委員)

→ 今後ニーズ調査の結果を受けて計画策定の段階で部会の設置が必要となればその際に、事務局と検討したい。(委員)

- ・ 県で各市町村の子ども・子育て会議委員を対象に「県・市町村子ども・子育て会議委員特別セミナー」を開催する。希望者は10月4日(金)までに子育て支援課に連絡を。

4 閉 会

- ・ 次回の会議は調査結果が出る1月頃を予定している。ただし、中間結果が早く出れば前倒しして年内に開催することもある。(事務局)

以 上

※ 上記会議で検討したニーズ調査(案)については、より多くの意見を収集する必要があるとの理由から、会議後に委員と調整の上、調査対象件数を拡大して実施した。(下記のとおり)

調査対象	「未就学児童」	全世帯	(約 5,900 世帯)
	「小学生児童」	1～6年生	(約 2,700 世帯)
調査期間	平成 25 年 11 月 11 日～11 月 29 日		